

## 令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定への対応について

日頃より、本市の障害児福祉保健行政の推進について、御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定では、セルフプランで複数の指定児童発達支援事業所又は指定放課後等デイサービス（以下「児童発達支援事業所等」という。）を併用する障害児について、事業所間で連携を図り、こどもの状態や支援状況の共有等の情報連携を行った場合に評価を行う「事業所間連携加算」や、放課後等デイサービス事業所が発達支援に加えて、学校と日常的に情報共有等を行いながら支援を行うとともに、不登校の状態にある障害のあるお子様のご家族への相談援助を丁寧に行う等、学校及び家庭との緊密な連携の下で支援を行う際に算定する「個別サポート加算（Ⅲ）」が創設されました。

これらの加算に係る具体的な取扱い等について、下記のとおりお示しします。

### 1 事業所間連携加算について

市町村における給付決定において、指定障害児相談支援事業者が作成する計画案に代えて、指定障害児相談支援事業者以外の者が作成する計画案（セルフプラン）が提出されている障害児であって、複数の児童発達支援事業所等から、継続的に指定児童発達支援の提供を受ける障害児（以下「加算対象児」という。）については、事業所間連携加算を活用し、当該障害児の給付決定保護者（以下単に「保護者」という。）の同意を得た上で、当該障害児の支援について適切なコーディネートを進める中核となる事業所（以下「コア連携事業所」という。）に事業所間の連携を実施するよう依頼し、当該コア連携事業所にセルフプランを共有し、連携を図りながら取組を進めることを基本としています。

この加算の具体的な運用については、令和 6 年 5 月 2 日付こども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡「事業所間連携加算の創設と取扱いについて」（以下、「国通知」という。）に示されたもののほか、以下のとおりお示しします。

#### （1）コア連携事業所の選定について（手続きの流れについては、**別紙 1** 参照）

事業所間連携加算の対象児の支援について適切なコーディネートを進める中核となるコア連携事業所の候補となる事業所を選定することとされていることを踏まえ、横浜市においては、コア連携事業所を国通知「3. コア連携事業所における手続きについて」の①～⑤に示される事項のすべてを実施することの確認をしたうえで、事前に市に登録していただくこととします。（事前登録のない事業所は、コア連携事業所となることができず、事業所間連携加算の算定ができないこととします。）

なお、上限額管理加算を算定している場合には、上限額管理事業所が中心となり、日常的に連絡調整を行っていることが想定されるため、円滑な連絡調整を進める観点から、当該上限額管理事業所をコア連携事業所として位置付けることが考えられるとされています。

#### ア コア連携事業所としての登録方法

以下の URL または二次元バーコードより登録申請を行ってください。

<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/91377ebd-d319-4a87-9d96-1b0c211c8dec/start>



イ 登録期日

コア連携事業所としての登録は、登録日をもって適用されることとします。

ウ コア連携事業所として登録される事業所へのお願い

利用者（保護者）への事業所間連携加算のご案内は、各区で支給申請時もしくは受給者証送付時等に、障害児相談支援を利用していない方が複数の児童発達支援事業所等を利用することを把握した場合で、利用予定の複数事業所のうちいずれかの事業所がコア連携事業所としての認定を受けている場合に、事業所間連携加算の制度説明を行うこととしていますが、サービス利用継続中等に新たに利用者（保護者）が事業所間連携加算の算定による支援を受けることを希望した場合には、この加算に係る趣旨や手続きについて、本市が作成する「別紙2」「～障害児通所支援事業を利用される方へ～事業所間連携加算のご案内」を用いて、利用者（保護者）にコア連携事業所からもご説明くださいますようお願いいたします。

エ 本通知による運用の開始時期について

令和7年3月1日とします。

（2）コア連携事業所以外の事業所へのお願い

事業所間連携加算の算定による事業所間の連携は、利用者（保護者）の希望により実施されるものです。そのため、コア連携事業所以外の事業所におかれましても、コア連携事業所が依頼する事業所間連携会議への参加や個別支援計画の提出について、ご協力くださいますようお願いいたします。（実施しない場合は、事業所間連携加算（Ⅱ）の算定はできません。）

（3）その他、留意事項

○障害児相談支援を利用している方への事業所間連携加算の算定は認められません。（ただし、障害児相談支援事業所の休止や廃止により、事業所による計画の作成ができなくなる場合等においては、この限りではありません。）

○コア連携事業所が開催する事業所間連携会議は、コア連携事業所以外の機関が主催する個別のケース会議とは、別に実施する必要があります。

2 個別サポート加算（Ⅲ）について

本加算は、事業所が、保護者及び不登校の状態にある障害児が在籍する学校と緊密な連携の下で支援を行うことを評価するものです。本加算の取扱いを事業所が十分に把握しないまま算定することで、保護者や学校とのトラブルに繋がり、ひいては障害児の支援に支障が生じることも想定されます。そのため、この加算の具体的な運用については、令和6年4月22日付こども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡「個別サポート加算（Ⅲ）の創設と取扱いについて」に示されたものを参照するほか、保護者への説明を行い、同意を得て支援を実施することとし、個別サポート加算（Ⅲ）の対象となる支援を行う場合には、本市が作成した「別紙3」「放課後等デイサービスを利用される方へ 個別サポート加算（Ⅲ）のご案内について」を用いて、事前に保護者への説明を行い、同意を得た上で支援を実施してください。

また、学校や保護者との連携の状況等について、本市が貴事業所に対して確認（記録等の確認を含む）を求めることがあります。その際は支援の状況について回答をお願いいたします。

## 【事業所間連携加算算定に係る具体的な手続きの流れ】

①コア連携事業所の候補となる事業所の登録	事業所⇒（申請）⇒障害児福祉保健課
事業所間連携加算（Ⅰ）算定を希望する事業所は、あらかじめ横浜市に対してコア連携事業所としての登録を行います。登録時に確認する要件を満たす場合に限り、当該事業所はコア連携事業所として登録されることとなります。（登録は、原則として指定更新時に自動更新する予定）	
②事業所間連携加算の説明	区⇒利用者（保護者）
支給申請時もしくは受給者証送付時等に、障害児相談支援を利用していない方が複数の児童発達支援事業所等を利用することを把握した場合で、利用予定の複数事業所のうちいずれかの事業所がコア連携事業所として登録している場合には、別紙を使用し、事業所間連携加算の制度説明を行います。それにより、利用者（保護者）が加算の適用による事業所間連携を希望する場合に、区は利用者に対し「事業所間連携加算確認書（白紙）及び記入例」を渡します。 ※コア連携事業所から利用者（保護者）への説明を行う場合は、コア連携事業所は利用者に対し「事業所間連携加算確認書（白紙）及び記入例」を渡します。	
③コア連携事業所の候補となる事業所への 依頼 ・ 決定	利用者（保護者）⇒事業所
利用予定の複数事業所のうちいずれかの事業所がコア連携事業所として登録しており、かつ利用者がコア連携事業所による事業所間連携を希望する場合には、利用者はコア連携事業所に対して、事業所間連携の実施を依頼します。依頼の際は、国が定める「事業所間連携加算確認書」を使用することとします。	
④事業所間連携加算確認書（案）の提出	利用者（保護者）⇒区
必要事項がすべて記載された「事業所間連携加算確認書」を区に提出します。	
⑤事業所間連携加算確認書（区確認済）の交付	区⇒利用者（保護者）
提出を受けた区は「事業所間連携加算確認書」の内容を確認したうえで、確認済の「事業所間連携加算確認書」を利用者に対して交付します。	
⑥セルフプラン 及び事業所間連携確認書の提出	利用者（保護者）⇒事業所
利用者（保護者）はコア連携事業所に対して、セルフプラン及び「事業所間連携加算確認書」を提出します。	
⑦事業所間連携会議の開催等事業所間の連携の開始	

～障害児通所支援事業を利用される方へ～  
事業所間連携加算のご案内

別紙 2

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、セルフプラン（こどもサポートプラン）で障害児通所支援事業（児童発達支援・放課後等デイサービス）を利用される方のうち、複数の事業所を併用される場合において、利用する複数の事業所のうち特定の一つの事業所（「コア連携事業所」といいます。）に対して、利用される事業所間での連携やお子様の状態や支援状況の共有等の情報連携等のコーディネート業務を依頼することができるようになりました。

こうした事業所間連携業務を特定の事業所への依頼を希望する場合の手続きや留意点について、以下のとおり、お示しします。

## 1 事業所間連携加算の概要

### （1）事業所間連携加算とは？

複数の事業所間の連携をより進める観点から、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、セルフプランで複数の事業所を併用する障害児について、事業所間で連携を図り、お子様の状態や支援状況の共有等の情報連携を行った場合に評価を行う加算です。

### （2）事業所間連携業務を依頼できる事業所（コア連携事業所）とは？

横浜市にあらかじめコア連携事業所として登録された事業所になります。

## 2 コア連携事業所による事業所間連携を利用するための手続き

①事業所間連携加算の説明	区⇒ご利用者様（保護者）
ご利用者様（保護者）がコア連携事業所による事業所間連携をご希望する場合に、区担当者より「事業所間連携加算確認書（白紙）及び記入例」をお渡しします。	
②コア連携事業所の候補となる事業所への 依頼 ・ 決定	ご利用者様（保護者）⇒事業所
利用予定の複数事業所のうちいずれかの事業所がコア連携事業所として登録しており、かつご利用者様（保護者）がコア連携事業所による事業所間連携を希望する場合には、ご利用者様（保護者）はコア連携事業所に対して、事業所間連携の実施を依頼します。 「事業所間連携加算確認書」使用	
③事業所間連携加算確認書（案）の提出	ご利用者様（保護者）⇒区
必要事項がすべて記載された「事業所間連携加算確認書」を区に提出します。	
④事業所間連携加算確認書（区確認済）の交付	区⇒ご利用者様（保護者）
区が確認済の「事業所間連携加算確認書」をご利用者様（保護者）に対して交付します。	
⑤セルフプラン及び事業所間連携確認書の提出	ご利用者様（保護者）⇒事業所
ご利用者様（保護者）はコア連携事業所に対して、セルフプラン及び「事業所間連携加算確認書」を提出します。	

### 3 Q&A

○利用を予定しているいずれの事業所もコア連携事業所の登録がされているが、どちらの事業所をコア連携事業所として選べばよいのか？

⇒利用者様ご自身でいずれかの事業所を選んでいただくことになります。上限額管理加算を算定している場合には、上限額管理事業所が中心となり、日常的に連絡調整等を行っていることが想定されるため、円滑な連絡調整を進める観点から、当該上限額管理事業所をコア連携事業所として位置付けることが考えられるとされていますが、コア連携事業所としての登録がない場合は、選ぶことができません。

○障害児相談支援を利用している場合は、コア連携事業所による事業所間連携を利用することはできないのか？

⇒障害児相談支援を利用している方は利用できません。

○コア連携事業所を途中で変更することはできるか？

⇒可能です。ただし、コア連携事業所は保護者ご自身に選んでいただくこととなっているため、事業所探し等は利用者様ご自身でご対応いただくことになります。

～放課後等デイサービス事業を利用される方へ～  
個別サポート加算（Ⅲ）のご案内

○個別サポート加算（Ⅲ）とは？

個別サポート加算（Ⅲ）は、放課後等デイサービス事業所（以下、事業所という。）が発達支援に加えて、学校と日常的に情報共有等を行いながら支援を行うとともに、不登校の状態にある障害のあるお子様のご家族への相談援助を丁寧に行うなど、学校及び家庭との緊密な連携の下で支援を行う際に算定される加算です。

○個別サポート加算（Ⅲ）が算定される場合に事業所が行う支援について

個別サポート加算（Ⅲ）が算定される場合、事業所は以下の取組を行います。

（１）学校と日常的な連携を図りながら支援を行います。

あらかじめ保護者の同意を得た上で、学校と日常的な連携を図り、個別支援計画に位置付けて支援を行います、また支援計画の作成に当たっては、学校と連携して作成すること。また、学校との情報共有については、月に 1 回以上行います。

（２）家庭と日常的な連携を図りながら支援を行います。

ご家族と連携を図り、ご家族への相談援助（居宅への訪問、対面、オンラインいずれの方法でも可）を月 1 回以上行います。

※この加算は、学校及び家庭との緊密な連携の下で行う支援に対して、報酬上の評価を行うものであることから、例えば授業終了後に利用する場合であっても、算定は可能であるとともに、障害児が不登校の状態に該当することのみをもって算定されるものではありません。

○個別サポート加算（Ⅲ）の対象になるお子様について

国からは「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくてもできない状況にあるため、長期的継続的もしくは断続的に欠席している障害児（病気や経済的な理由による者は除く。）」であるとされています。

これに加えて、あらかじめ保護者のみなさまが、放課後等デイサービス事業所が学校やご家庭との連携に関する支援を行うことへの同意をされたうえで、保護者のみなさまと事業所、学校との間で、緊密な連携を図りながら支援を行うことが必要であると判断された障害のあるお子様とします。

○個別サポート加算（Ⅲ）の算定による支援を希望する場合の手続きについて

この加算を算定するための保護者のみなさまによる区役所への手続きは不要です。ただし、冒頭にもあるとおり、この加算の算定による支援にあたっては、保護者のみなさまの同意が必須となるため、あらかじめ保護者のみなさまがこの加算の算定による支援を希望している旨を、事業所と学校あてにご相談ください。